

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭高 久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	87,177	73,182	115,041
経常利益 (百万円)	3,557	3,121	4,596
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,372	2,455	2,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,740	4,902	16
純資産額 (百万円)	54,746	56,493	52,022
総資産額 (百万円)	139,269	143,655	128,292
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	33.00	34.16	40.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	39.3	40.5

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.43	8.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州において雇用・所得環境の改善はみられるものの、反グローバル化や保護主義の拡大、テロ・紛争等の地政学的リスク等の懸念があり、先行き不透明さが増してきた。また、わが国においては、企業収益は底堅く推移しているものの、世界情勢の動向の不確実性により、楽観視できない状況にある。

建設市場においては、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格上昇懸念があり、予断を許さない状況にある。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業72,028百万円に不動産事業1,153百万円を加えた73,182百万円（前年同四半期比16.1%減）となった。利益面については、営業利益は2,492百万円（前年同四半期比24.1%減）、経常利益は3,121百万円（前年同四半期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,455百万円（前年同四半期比3.5%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事77,606百万円、土木工事23,551百万円の合計101,158百万円となり、完成工事高は、建築工事50,381百万円、土木工事21,646百万円の合計72,028百万円、営業利益は2,171百万円である。

（不動産事業）

売上高は1,153百万円、営業利益は557百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比15,362百万円増(12.0%増)の143,655百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比11,694百万円増(16.5%増)の82,536百万円、固定資産については、前連結会計年度末比3,668百万円増(6.4%増)の61,118百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比10,891百万円増(14.3%増)の87,162百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比9,228百万円増(15.0%増)の70,677百万円、固定負債については、前連結会計年度末比1,662百万円増(11.2%増)の16,485百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,471百万円増(8.6%増)の56,493百万円である。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は123百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,651,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,754,000	71,754	同上
単元未満株式	普通株式 126,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,754	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,651,000	-	1,651,000	2.25
計	-	1,651,000	-	1,651,000	2.25

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,955	30,065
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	41,922
未成工事支出金	1,562	5,679
販売用不動産	152	152
その他	6,499	4,730
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	70,842	82,536
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,194
その他(純額)	3,745	3,678
有形固定資産合計	15,939	15,873
無形固定資産	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	44,577
その他	2,170	2,160
貸倒引当金	1,526	1,526
投資その他の資産合計	41,473	45,211
固定資産合計	57,450	61,118
資産合計	128,292	143,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,735	17,333
電子記録債務	2,375	11,121
短期借入金	6,100	7,600
1年内返済予定の長期借入金	11,400	8,000
未払法人税等	8	136
未成工事受入金	9,392	20,539
完成工事補償引当金	211	139
賞与引当金	466	300
工事損失引当金	1,505	2,279
その他	3,253	3,226
流動負債合計	61,448	70,677
固定負債		
長期借入金	2,300	2,700
繰延税金負債	7,426	8,511
役員退職慰労引当金	213	235
退職給付に係る負債	2,940	2,901
その他	1,942	2,137
固定負債合計	14,822	16,485
負債合計	76,270	87,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	30,315	32,339
自己株式	408	408
株主資本合計	34,125	36,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,831	20,489
為替換算調整勘定	64	144
その他の包括利益累計額合計	17,896	20,344
純資産合計	52,022	56,493
負債純資産合計	128,292	143,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	85,315	72,028
不動産事業等売上高	1,861	1,153
売上高合計	87,177	73,182
売上原価		
完成工事原価	79,149	66,183
不動産事業等売上原価	790	505
売上原価合計	79,940	66,689
売上総利益		
完成工事総利益	6,165	5,844
不動産事業等総利益	1,071	647
売上総利益合計	7,237	6,492
販売費及び一般管理費	3,952	3,999
営業利益	3,284	2,492
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	692	714
為替差益	-	31
その他	85	124
営業外収益合計	808	881
営業外費用		
支払利息	341	232
為替差損	156	-
その他	38	20
営業外費用合計	535	252
経常利益	3,557	3,121
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益	3,557	3,108
法人税、住民税及び事業税	1,204	655
法人税等調整額	19	1
法人税等合計	1,185	653
四半期純利益	2,372	2,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,372	2,455

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,372	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	2,657
為替換算調整勘定	6	209
その他の包括利益合計	368	2,447
四半期包括利益	2,740	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,740	4,902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	230百万円	228百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	85,315	1,861	87,177	-	87,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	85,315	1,861	87,177	-	87,177
セグメント利益	2,567	988	3,555	271	3,284

(注)1.セグメント利益の調整額 271百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	72,028	1,153	73,182	-	73,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	72,028	1,153	73,182	-	73,182
セグメント利益	2,171	557	2,728	235	2,492

(注)1.セグメント利益の調整額 235百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	33.00	34.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,372	2,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,372	2,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,881	71,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。